

平成30年度
地域学校協働活動の実施状況に関する
アンケート調査報告書

平成31年3月

宮城県教育庁生涯学習課

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「地域学校協働活動」の推進における下記の点について、現状や成果・課題を把握し、今後の施策等に生かすことを目的とする。

- 地域学校協働活動の推進組織体制について
- 地域学校協働活動を推進する人材について
- 交流の場及び情報スペースの設置について
- 学校における研修及び情報提供・相談体制について
- 学校支援活動及び児童・生徒の地域活動への参画について

(2) 調査の方法・対象等

① 調査方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

各教育事務所から圏域の市町村教育委員会及び市町村立小・中学校へ調査票を送付し、返送する形で実施した。

② 実施主体

宮城県教育庁生涯学習課及び各教育事務所

③ 調査対象

- ・ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者（34市町村）
- ・ 県内各小・中学校「地域連携担当」教職員（386校）
※ 県内小・中学校の全体に占める「地域連携担当」教職員の配置割合：100%

④ 調査期間

平成30年11月16日（金）から平成30年12月17日（月）
（平成30年10月末現在の状況）

⑤ 調査内容

市町村教育委員会地域学校協働活動担当者、小・中学校「地域連携担当」教職員のいずれについても、市町村及び学校内における地域学校協働活動（含：協働教育）に関する実施状況、今後の予定等については、選択肢を設けて回答する形とした。

⑥ 回収状況

イ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者 34名（100%）

〈教育事務所の内訳〉

事務所名	大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計
対象者数	9	13	6	4	2	34
回答数	9	13	6	4	2	34
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ロ 県内各小中学校「地域連携担当」教職員 386名（100%）

〈教育事務所の内訳〉

事務所名	大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計	
対象者数	小	46	65	56	64	20	251
	小・中		1				1
	中	23	38	27	33	13	134
	計	70	104	67	66	34	386
回答数	70	104	67	66	34	386	
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

（仙台管内の小・中の1は義務教育学校の担当者、その他の管内の一貫校は小学校・中学校別の担当者が回答）

2 調査結果から見る地域学校協働活動の概況と課題

(1) 地域学校協働活動の推進組織体制について

〈市町村教育委員会〉

- ・ 地域学校協働本部又はそれに類する協議会の設置については、7割を超える市町村において設置されている状況である。また、地域学校協働本部が設置されている市町村は、昨年度の4市町村から14市町村に増加している。〈P4 (1)③ア〉。

生涯学習計画に地域学校協働活動等に関する目標や計画を明記している市町村において、本部等の設置率が高い〈P4 (1)③イ☆クロス集計〉。地域学校協働活動の推進体制の整備は、社会教育法にも明記されたところであり、地域学校協働活動について確実に生涯学習計画等に位置付け、新たな推進組織体制である「地域学校協働本部」の設置についてもさらに促進されるよう、県から各市町村を支援していく必要がある。

〈小・中学校〉

- ・ 学校の教育計画に「地域学校協働活動（含む・協働教育）」に関する目標や計画が明記されている学校は、7割を超え昨年度と比べ1割以上増加した。〈P8 (2)③〉。

2020年度から施行される新学習指導要領の大きなポイントである「社会に開かれた教育課程」の具現化に当たっては、地域と学校との連携・協働は欠かせないものであり、教育計画への明記は必須だと考える。今後、県教委から市町村教委を通じ、先進事例等を示しながら、まだ明記されていない学校に働き掛けていく必要がある。

(2) 地域学校協働活動を推進する人材について

- ・ 社会教育法の改正（H29.4）に明記された地域学校協働活動推進員の配置については、昨年度の1市町村から5市町村に増加した。〈P5 (1)⑤ア〉。まだ2年目の取り組みであり、関係者に対する周知や既存組織の再編に今後も時間を要することが予想される。

今後は、県から各市町村に対して、地域学校協働活動推進員の役割や位置付けを説明しながら、設置について働き掛けを行っていく必要がある。

- ・ 市町村における活動推進の核となっている統括コーディネーターの配置は昨年度と比べ1市町村増加した〈P5 (2)⑥ア〉ものの、地域コーディネーターの配置は昨年度と比べ3市町村減〈P6 (2)⑦ア〉となった。これは、地域コーディネーターを地域学校協働活動推進員として委嘱したため市町村数が減ったものと考えられる。

地域連携担当の教職員が全学校に配置されていることを踏まえ、コーディネーターが全市町村に配置され、学校と地域との連携・協働が推進されるよう、県から各市町村に強く働き掛けていく必要がある。

(3) 交流の場及び情報スペースの設置について

- ・ 情報交換スペースを確保済み又は確保する予定と回答している学校は昨年度5割強であったが、今年度は約7割と増加〈P9 (2)⑥〉している。

地域学校協働活動推進上の課題として、「コーディネーター等との打合せや情報交換の時間が確保できない」といった課題が多く挙げられていることから、地域の方々と教職員のインフォーマルな情報交換が大切であり、学校が確保する情報交換スペースを交流の場として有効に活用している傾向は望ましい状況である。今後は、情報交換スペースの有効利用について具体的な事例を研修会等で紹介し、整備をさらに広めていきたい。

(4) 学校における研修及びボランティアの整備・相談体制について

- ・ 地域学校協働活動に関する研修や話し合いをしたことがある学校は6割を超え、昨年度と比べ微増となった<P8 (2)④>。

学校支援ボランティアの整備については、登録リストを備えている学校が7割を超え、これも昨年度と比べ微増となった<P9 (2)⑤>。

このことから、学校においては、研修会の実施やボランティアリストの整備などは着実に進んでいることが分かる。地域学校協働活動の推進に当たっては、目標やビジョン、情報等の関係者間の共有が不可欠であることから、学校での研修の充実と地域連携担当者が提供する情報内容の充実に向けて、効果的なコンテンツを県側からも提供する必要がある。

- ・ 地域連携担当の教職員の5割以上が、地域学校協働活動について相談する相手として管理職(校長・教頭)を挙げている<P9 (2)⑦>。それに対し、地域コーディネーターがいる市町村では管理職への相談が減り、コーディネーターへの相談が増えている<P9 (2)⑦>ことから、今後は、管理職が地域学校協働活動について理解を深める機会を充実させていくと同時に、市町村へのコーディネーター設置について働きかけていく必要がある。

(5) 学校支援活動及び児童・生徒の地域活動への参画について

- ・ 学校における学校支援活動の内容については、多様な活動が実施されている<P10 (2)⑧>。特に、登下校の安全指導や図書室整備、学校行事及び学習の支援を実施している学校が多い。また、各学校支援活動を見ると、実施する学校数が昨年度に比べ全体的に増加している。

このことから、学校支援活動の充実が図られていることが分かる。これから求められる「社会に開かれた教育課程」の具現化や多様化する学校課題への対応に向けては、学校支援活動の内容を充実させることが必要であり、そのための多様なボランティアの掘り起こしや企業・NPOとの連携をさらに推進していくよう、市町村及び学校に働き掛けていくことが必要である。

- ・ 地域学校協働活動の目的の一つとして、これからの地域づくりを担う人材育成を挙げていることから、児童・生徒の地域活動への参画を促すことは、活動充実に向けた大きな視点の一つとなっている。

児童・生徒の参画状況を見ると、特に、伝統的な祭りや地区の運動会・文化祭等が多くなっている<P10 (2)⑨>。また、昨年度と比べ防災訓練や地域行事でのボランティアなどが増加している。今後も、児童・生徒が社会や地域づくりに対して主体的に関わる活動への参画がさらに促進されるよう、手立てや事業内容の改善について、県から市町村及び学校に対して働き掛けていくことが必要である。

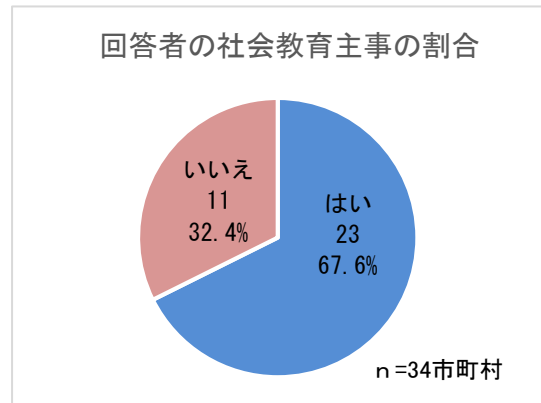
4 平成30年度地域学校協働活動の実施に関するアンケート調査結果

(1) 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果

① 回答者の社会教育主事の割合

回答者の約3分の2は、社会教育主事であり(67.6%)、昨年度と同じであった。

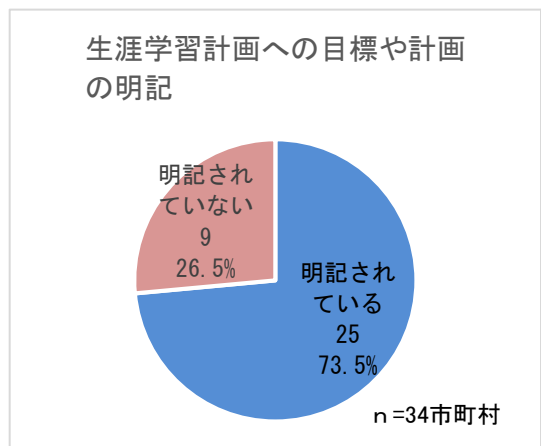
※グラフ内の数値は実数 以下のグラフも同様



② 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記

約4分の3の市町村(73.5%)では、(目標や計画が明記されている)状況である。

約4分の1の市町村(26.5%)は、まだ明記されていない。これも昨年度と同じであった。



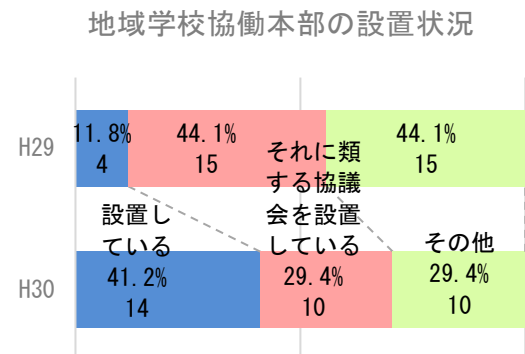
③ 地域学校協働本部の設置等

ア 地域学校協働本部を設置しているか。

設置していない場合、類する協議会等を設置しているか。

昨年度に比べ、本部を設置している市町村が大幅に(4市町村から14市町村)増えた。

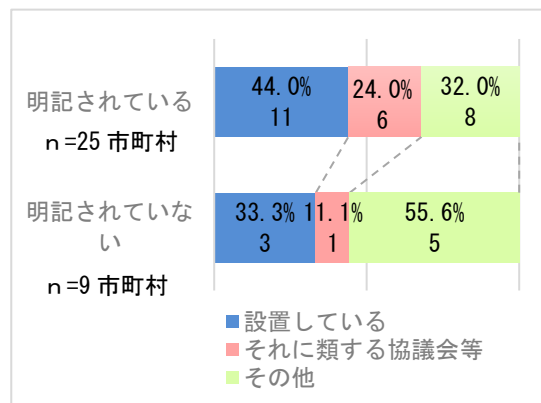
※その他は、「設置していない」を含む



イ 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記と本部の設置②と③のクロス

目標や計画が明記されている25市町村のうち、17市町(68.0%)は、地域学校協働本部が設置されている。

明記されていない市町村では、5市町村(55.6%)が「設置していない」と回答している。

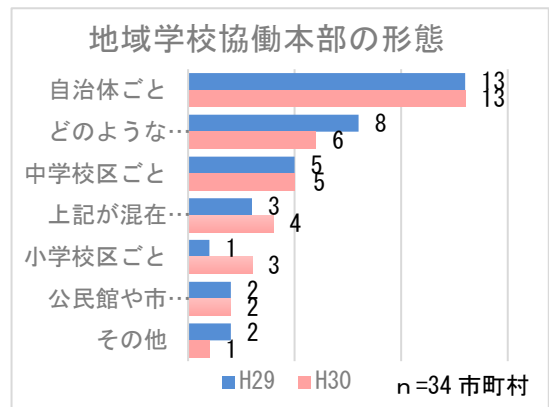


④ 地域学校協働本部はどのような形態か。

また、これから組織化を進める場合、どのような形態が望ましいか。

昨年と同様に「自治体ごと」が13市町村と最も多い。次いで「どのような形態が望ましいか検討中」となっている。

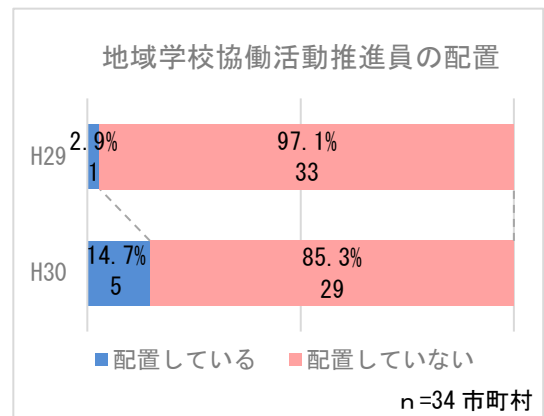
昨年と比べると、「小学校区ごと」が2市町村増えている。



⑤ 地域学校協働活動推進員の配置

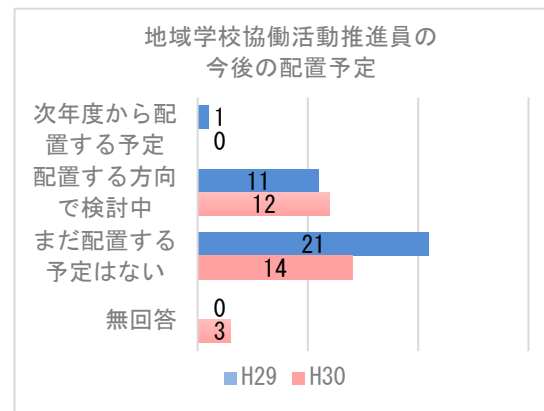
ア 地域学校協働推進員を配置しているか。

地域学校協働活動推進員を「配置している」のは5市町村(14.7%)となり、昨年度の1市町村(2.9%)から大きく増えた。また、人数は合計60人となっている。



イ「配置していない」場合の今後の予定はどうか。

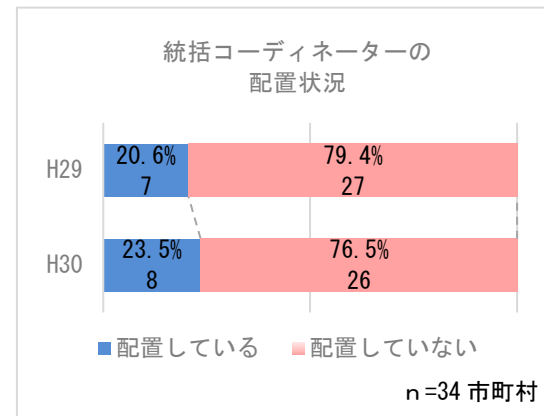
H30に「配置していない」29市町村のうち、12市町村が「配置する方向で検討中」と回答している。「まだ設置する予定はない」と回答したのは14市町村で、昨年度より7市町村減っている。



⑥ 統括コーディネーターの配置

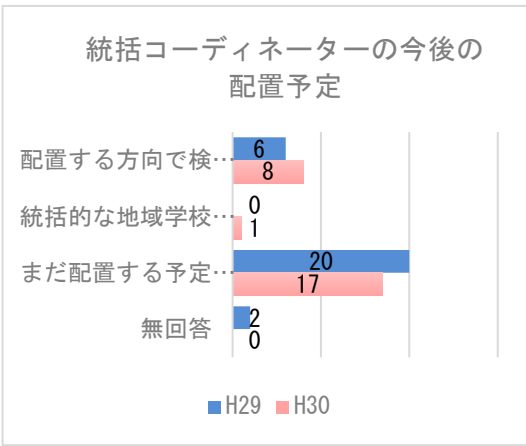
ア 統括コーディネーターを配置しているか。

統括コーディネーターを「配置している」は、昨年度より1市町村増加し8市町村(23.5%)となった。総人数は昨年度の7人から12人となり5人増加した。



イ 統括コーディネーターを配置していない場合、今後の予定はどうか。

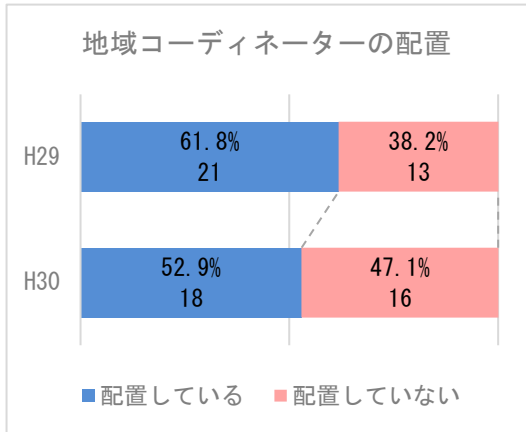
統括コーディネーターを「配置していない」と回答した26市町村においては、今後「配置する方向で検討中」が8市町村となっている。17市町村が、「配置予定はなしと回答しているが、これは昨年度よりも3市町村減少した。



⑦ 地域コーディネーターの配置

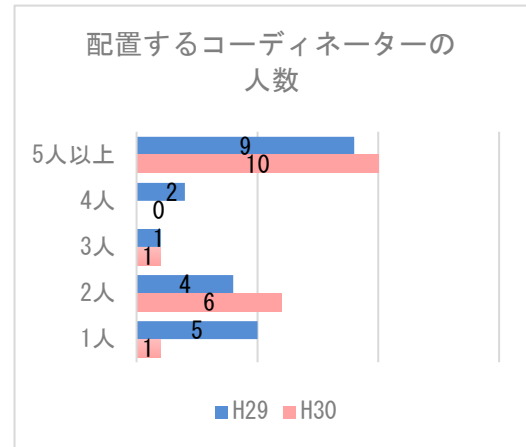
ア 地域コーディネーターを配置しているか。

地域コーディネーターを「配置している」と回答した市町村は、昨年度より3市町村減少して、18市町村(52.9%)となった。「配置していない」と回答した市町村は昨年度より3市町村増加し16市町村(47.1%)となった。



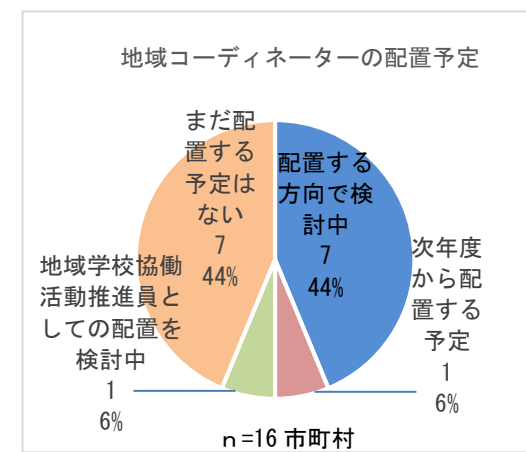
イ 地域コーディネーターを配置している場合、何人配置しているか。

「5人以上」が10市町村と最も多く、昨年度よりも1市町村増加している。次いで「2人」が多く6市町村となっている。コーディネーターの数は若干減っているが、地域学校協働活動推進委員としての配置された数が増えている。



ウ 地域コーディネーターを配置していない場合、今後の予定はどうか。

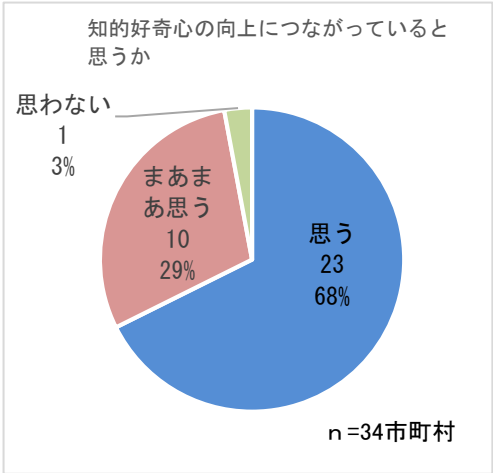
地域コーディネーターを配置していない16市町村については、9市町村(56%)が何らかの形で配置を検討している。7市町村(44%)の市町村は、「配置する予定はない」と回答している。



⑧ 地域学校協働活動（放課後子ども教室を含む）の成果

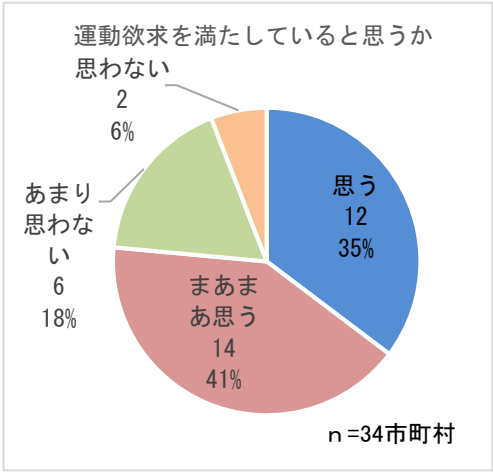
ア 知的好奇心の向上につながっているか。

33市町村（97%）が地域学校協働活動（放課後子ども教室を含む）により、子供たちの知的好奇心が向上していると回答している。



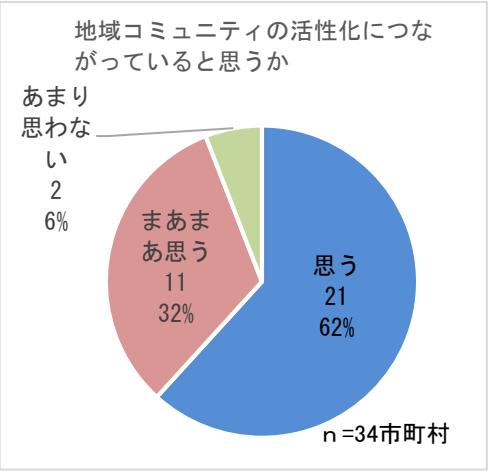
イ 運動欲求を満たしているか。

26市町村（76%）が地域学校協働活動（放課後子ども教室を含む）が子供たちの運動欲求を満たしていると回答している。



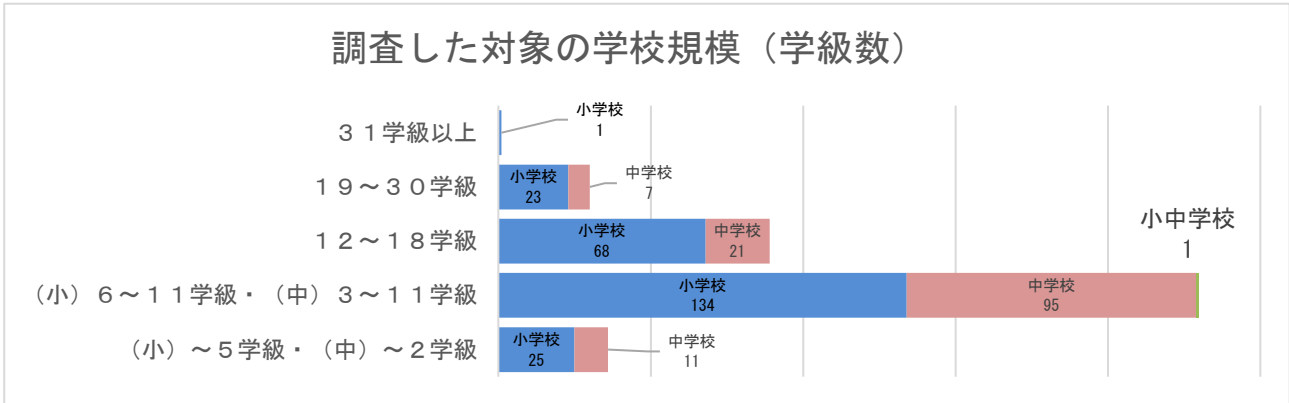
ウ 地域コミュニティの活性化につながっているか

32市町村（94%）が地域学校協働活動（放課後子ども教室を含む）が地域コミュニティの活性化につながっていると回答している。



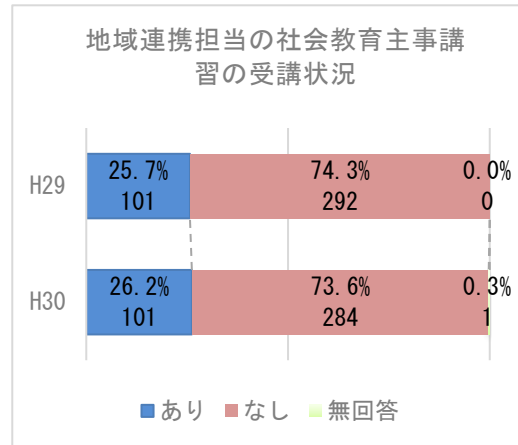
(2) 地域連携担当教職員を対象とする調査結果概要

① 学校の属性



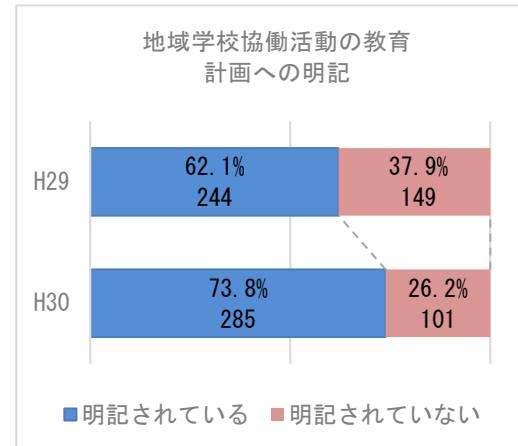
② 回答者（地域連携担当）の社会教育主事講習の受講状況

101校の地域連携担当は社会教育主事講習を受講しており、約4分の1となっている。昨年度とその割合はほとんど変わっていない。



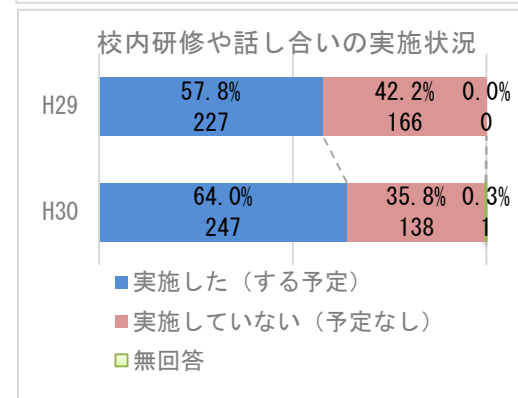
③ 地域学校協働活動の教育計画への明記
教育計画等に、「地域学校協働活動（含・協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。

学校教育計画に、目標や計画が「明記されている」と回答した学校が285校（73.8%）となり、昨年度に比べ、11.7%の増加している。



④ 地域学校協働活動に関する学校内での研修等
これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。

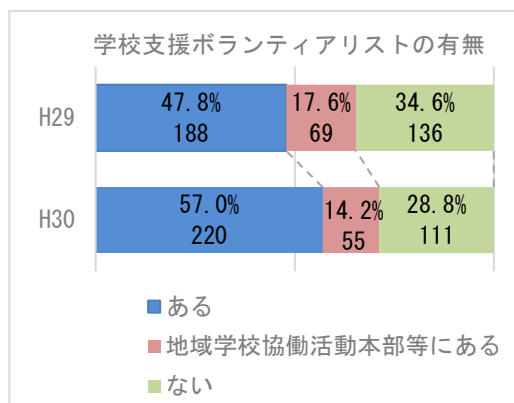
校内での研修会や話し合いの実施状況は「ある」と回答した学校が224校（64%）となり、昨年度に比べ6.2%増加している。



⑤ 学校支援ボランティアの整備

学校支援ボランティアの登録リスト等はあるか。

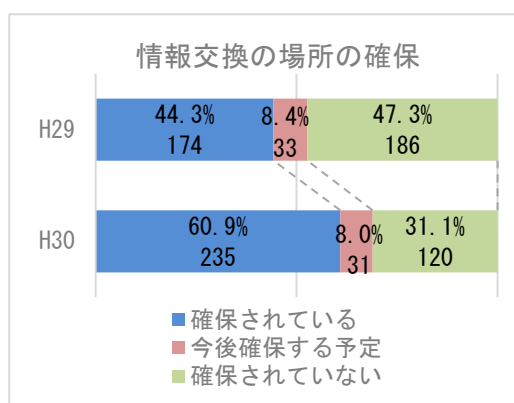
220校(57%)が、ボランティアの登録リストを「備えている」と回答している。「地域学校協働本部等にある」を合わせると、275校(71.2%)で学校支援ボランティアの整備が行われている。



⑥ 情報交換スペースの整備

地域の方々(コーディネーターやボランティア)の打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。

235校(60.9%)が「確保されている」と回答している。昨年度と比べ16.6%増加している。「確保する予定」を合わせると約7割の学校で情報交換スペースの整備が進んでいる。



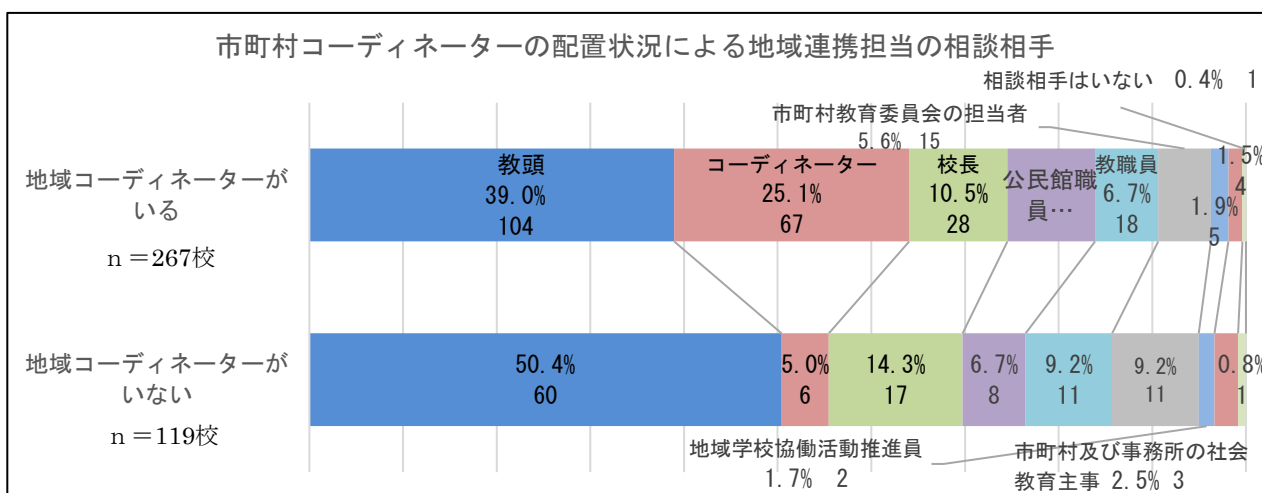
⑦ 地域連携担当の相談相手

地域学校協働活動についての主な相談相手は誰か。

H30

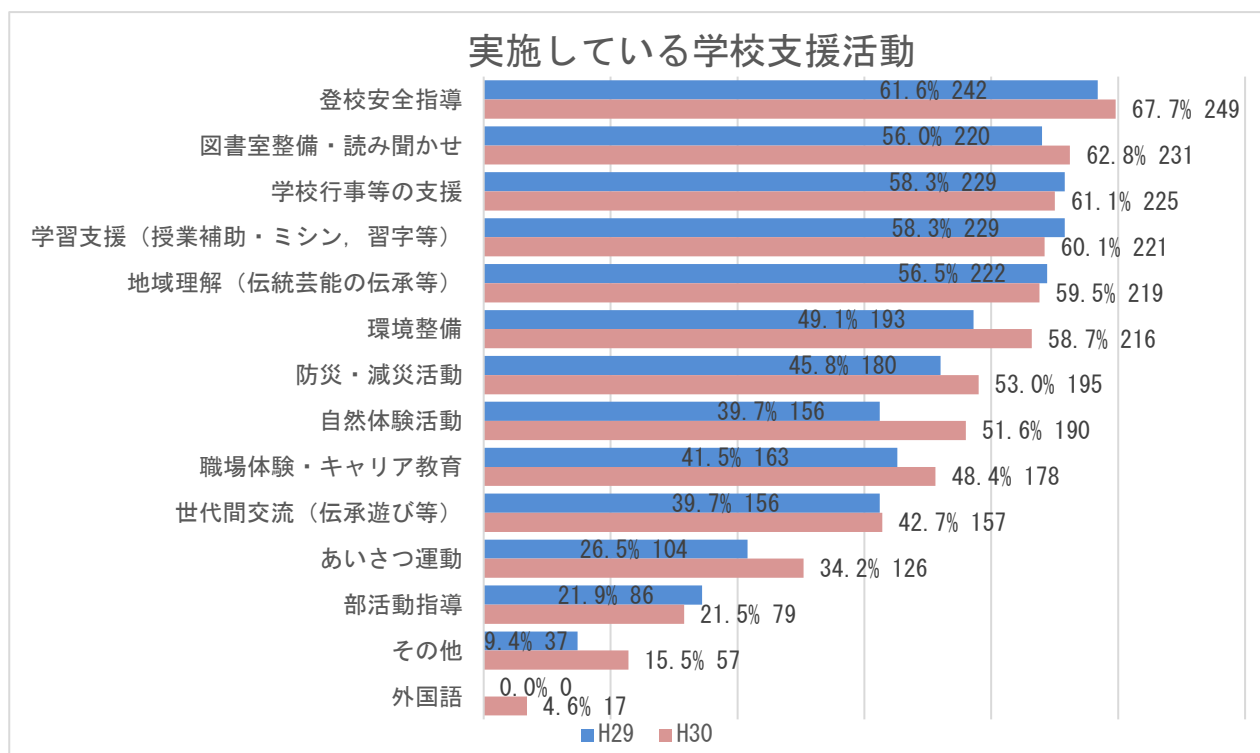
164校(42.5%)の地域連携担当が、相談相手として「教頭」と回答している。コーディネーターを配置している267校では、39%が「教頭」と回答し、25.1%が「コーディネーター」と回答している。コーディネーターを配置していない119校では、50.4%が「教頭」と回答している。

相談相手	校数	%
教頭	164	42.5%
コーディネーター	73	18.9%
校長	45	11.7%
公民館職員	33	8.5%
教職員	29	7.5%
市町村教育委員会の担当者	26	6.7%
市町村及び事務所の社会教育主事	7	1.8%
地域学校協働活動推進員	7	1.8%
相談相手はいない	2	0.5%



⑧ 学校支援活動の内容

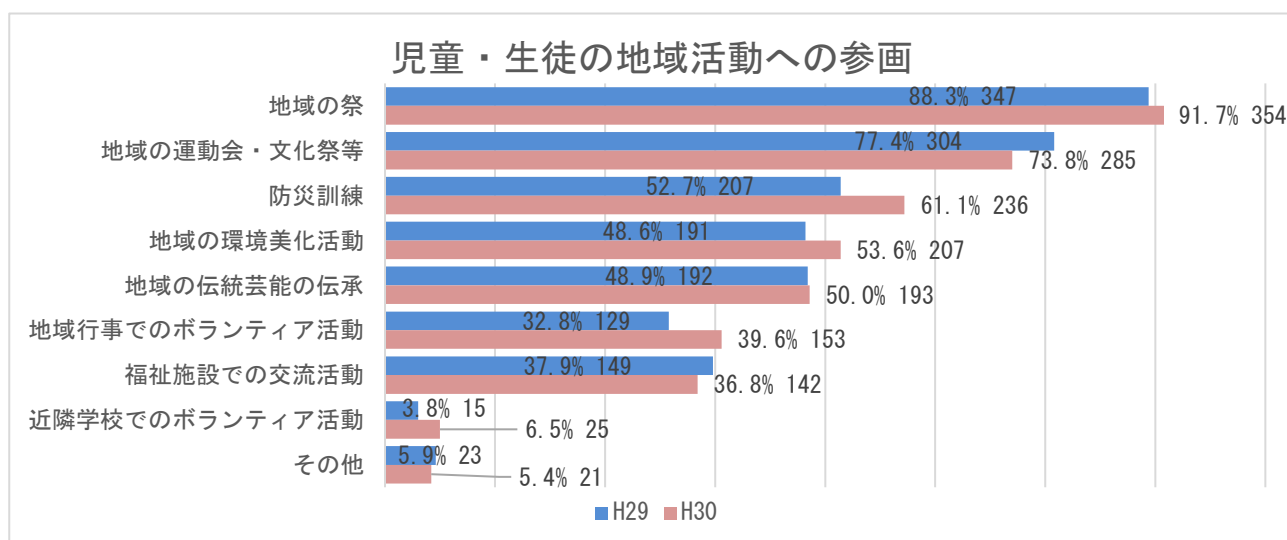
どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)



386校中249校(67.7%)で「登校安全指導」が実施されている。次いで、「図書室整備・読み聞かせ」が231校(62.8%)で実施されている。他にも、「環境整備」,「防災・減災活動」,「自然体験活動」,「職場体験・キャリア教育」,「あいさつ運動」が昨年度よりも増加している。

⑨ 児童・生徒の地域活動への参画

児童・生徒はどんな地域活動に参画しているか。(複数回答)



386校中354校(91.7%)で「地域の祭り」に参画している。次いで、285校(73.8%)で「地域の運動会・文化祭」に参画している。防災訓練への参加が、昨年度より8.4%増加している。また、「地位行事でのボランティア活動」が6.8%増加している。

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査【市町村教育委員会用】

○地域学校協働活動について、平成30年10月末現在の状況を地域学校協働活動担当者の方が御回答ください。

市町村名 回答者職名
教育事務所名 回答者名 社教主事である

問1：貴教育委員会の生涯学習計画に「地域学校協働活動(含・協働教育)」に関する目標や計画が明記されていますか。

※選択肢はリスト表示されます

問2：貴自治体では、地域学校協働本部を設置していますか。

問2-2 ※問2で「設置している」場合、地域学校協働本部はいくつ設置していますか。

問2-3 ※問2で「設置していない」場合、それに類する協議会等を選択肢から選んでください。

その他の場合は名称を記入してください→

問3：貴教育委員会の地域学校協働本部は、どのような形態ですか。また、これから組織化を進める場合、どのような形態が望ましいとお考えですか。

※「混在した形態」と回答した場合の組織形態を記入してください→

問4：地域学校協働活動推進員を配置していますか。

問4-2 「配置している」と答えた場合、その人数

問4-3 ※問4で「配置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問5：統括コーディネーターを配置していますか。

問5-2 「配置している」と答えた場合、その人数

問5-3 ※問5で「配置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問6：地域コーディネーターを配置していますか。

問6-2 「配置している」と答えた場合、その人数

問6-3 ※問6で「配置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問7：地域学校協働活動(放課後子ども教室を含む)は、子供たちの知的好奇心の向上につながっていると思いますか。

問8：地域学校協働活動(放課後子ども教室を含む)は、子供たちの運動欲求を満たす活動になっていると思いますか。

問9：地域学校協働活動(放課後子ども教室を含む)は、地域コミュニティの活性化につながっていると思いますか。

問10：地域学校協働活動を実施していく上で課題と感じていることは何ですか(自由回答)。

県主催の研修会に関するアンケート調査【市町村教育委員会用】

○次の質問は、地域学校協働活動に関する県主催の研修会の効果を調べるためのものです。今後の研修会の企画運営に役立てたいと考えていますので、回答に御協力ください。(回答者の見解で結構です。)

問1: 県で主催する研修会は、コーディネーターの資質向上につながっていますか。該当するものを選んで記入してください。(複数回答可)

主な研修会: 協働教育研修会, 協働教育コーディネーター研修会, (協働教育統括コーディネーター研修会)
地域連携担当者研修会, 放課後子ども教室指導者研修会, 放課後児童クラブ指導者等ブロック研修会

ア 知識・理解が深まった, イ 技能・スキルの向上につながった, ウ 研修で学んだことが実践で生きた,
エ つながっていない, オ その他

※「その他」の記述→

問2: 県で主催する研修会はボランティアの資質向上につながっていますか。該当するものを選んで記入してください。(複数回答可)

主な研修会: 協働教育研修会, 協働教育コーディネーター研修会, (協働教育統括コーディネーター研修会)
地域連携担当者研修会, 放課後子ども教室指導者研修会, 放課後児童クラブ指導者等ブロック研修会

ア 知識・理解が深まった, イ 技能・スキルの向上につながった, ウ 研修で学んだことが実践で生きた,
エ つながっていない, オ その他

※「その他」の記述→

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査【小・中学校用】

○地域学校協働活動について、平成30年10月末現在の状況を**地域連携担当**が御回答ください。

【基本情報】

市町村名	
学校名	
教育事務所	
校種	
回答者職名	
回答者名	
学級数	

※選択肢はリスト表示されます

※おおよその学校規模を把握するためのものです。通常学級の数を選択してください。

問1: 貴校の教育計画に「地域学校協働活動(含・協働教育)」に関する目標や計画が明記されていますか。

問2: あなた(地域連携担当)は社会教育主事講習受講者ですか。

問3: 貴校では、今年度、地域学校協働活動に関する校内での研修会や話し合いを実施しましたか。または、実施する予定はありますか。

問4: 貴校では、地域学校協働活動や協働教育に関するチラシや情報が、回覧等により全職員に周知されていますか。

問5: 貴校では学校支援ボランティアの登録リスト等がありますか。

問6: 貴校では、教職員と地域の方々(コーディネーターやボランティア)が打合せや情報交換を行うための場所が確保されていますか。

問7: 地域学校協働活動について、あなたの主な相談相手を一人お答えください。

問8: 実施している学校支援について、該当するものを選び全てお答えください。(複数選択可,記号をお答えください。)

- ア 登下校安全指導, イ 部活動指導, ウ 世代間交流(伝承遊び等), エ 自然体験活動, オ 防災・減災活動
カ 職場体験・キャリア教育, キ 環境整備, ク あいさつ運動, ケ 図書室整備・読み聞かせ
コ 学習支援(授業補助, ミシン, 習字等), サ 学習支援(外国語活動・外国語)
シ 学校行事等の支援(スポーツテスト, 運動会等) ス 地域理解(伝統芸能の伝承等), セ その他

問9: 児童・生徒は地域の行事に参画していますか。該当するもの全てお答えください。(複数選択可,記号をお答えください。)

- ア 地域の祭, イ 防災訓練, ウ 地域の運動会・文化祭等, エ 福祉施設での交流活動
オ 地域の伝統芸能の伝承, カ 地域行事でのボランティア活動, キ 近隣学校でのボランティア活動
ク 地域の環境美化活動, ケ その他

問10: 担当者として感じている地域学校協働活動による効果について、該当するものをすべてお答えください。(複数回答可, 記号を記入してください)

- ア 知的好奇心の向上, イ 運動意欲の向上, ウ コミュニケーション能力の向上, エ 地域への理解・関心の高まり,
オ 教員の負担軽減, カ 生徒指導上の課題解決, ク 地域住民の生きがいや自己実現, ケ 世代間交流の広がり
コ 地域の教育力向上, サ 地域の活性化

問11: 地域学校協働活動を実施していく上で課題と感じていることは何ですか(自由回答)。